

令和 6 年 6 月 7 日現在

機関番号：32606

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19H00584

研究課題名（和文）日本から世界への「行動政治学」の発信：オンライン実験による非合理的政治行動の研究

研究課題名（英文）Behavioral Political Science from Japan to the World: Studies on Irrational Political Behavior by Online Experiments

研究代表者

福元 健太郎 (Kentaro, Fukumoto)

学習院大学・法学部・教授

研究者番号：50272414

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 34,690,000円

研究成果の概要（和文）：人々が次のような非合理的な政治行動をとることが明らかになった。比例代表制よりも小選挙区制の方が政党数を小さく認知する。自らの生活と関連性が高いテーマを説明させると有効性感覚が向上する。政党の大きさや政治スキャンダルの多寡を重視する。人権保護の問題につき、人種によって態度を変えている。自身が拒否する政党に失政の責任を帰属する傾向がある。社会的参加や責任の不明確さを強調しても投票参加意欲は変化しない。政党に関する情報を与えると、支持する政党と同じ立場に自分の立場を揃える。

研究成果の学術的意義や社会的意義

政治学では、人間の合理性に対して2つの相反する見方が対立してきた。一方で、経済学に影響された数理的アプローチにおいては、合理的個人の存在が仮定されてきた。他方、心理学や社会学をベースとする政治学者の間では、大衆は無知であり、政治的態度も不安定であると考えられてきた。我々の研究成果は、こうした論争の中で後者と整合的なエビデンスを多様な文脈で提示した、という学術的意義がある。このことはまた、政治においてナイーブに人々の合理性を前提とした施策を行うことに警告を発する、という社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：It is clear that people engage in the following irrational political behaviors. They perceive a smaller number of parties in the single member district system than in a proportional representation system. Sense of efficacy improves when people are asked to explain topics that are highly relevant to their own lives. They place more importance on the size of political parties and the number of political scandals. They change their attitude on the issue of human rights protection depending on the race of victims. They tend to attribute responsibility for political failures to parties they reject. Emphasizing social participation and lack of responsibility does not change their willingness to vote. When given information about political parties, they align themselves with the same position as the party they support.

研究分野：政治学

キーワード：行動政治学 オンライン実験 非合理的政治行動 政治知識 イデオロギー

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究課題全体の背景

本研究の学術的背景にあるのは、政治学における人間の合理性に対して、2つの相反する見方が存在しているという点である。経済学の影響を受けた数理的アプローチにおいては、人間は自身の選好を完全に把握し、得られる情報をすべて用いて自己利得を最大化するように選択肢を選ぶ、という合理的個人の存在が仮定されてきた。一方、心理学や社会学をベースとする政治学者の間では、こうした合理的選択論の見方は批判され、むしろ大衆は無知であり、政治的態度も不安定であると考えられている。しかし近年では、合理性の牙城であった経済学においても、観念的な合理的個人を前提とするのではなく、現実の人間の経済行動から出発し、その行動原理を探ろうとする、行動経済学の研究分野が急速に拡大してきている。こうした学術的背景を踏まえ、人々はどのような状況でなぜ非合理的な政治行動をとるのか、という学術的「問い」を、本研究の研究課題の核心とする。

(2) 福元の研究

大きさの異なる政党や企業の数了指標化する際、有効政党数を用いるのが定番であった。

大きな武力紛争が起こると、当事国の首相や大統領の支持率が急上昇する旗下集結効果が知られていた。

日本では、選挙啓発葉書に投票率向上効果があるか、厳密な因果推論がなされてこなかった。

(3) 稲増の研究

心理学における認知バイアスの研究では、人間はしばしば自身の能力を過大評価することが指摘されており、このような現象は、自身の政治知識や政策争点に対する理解度を過大に見積もる形で、政治的領域においても生じることが明らかになっている。このバイアスは人々に対象についての説明を求めることで自身の理解度について認識させる説明深度の錯覚パラダイムを用いて検証されている。その一方で、政治領域の特殊性として、自身の知識を人々が政治知識とは見なしていない可能性や政治の縁遠さから、自身の能力を過小評価する場合も考えられる。

(4) 遠藤の研究

国際的に見れば、日本は covid-19 感染拡大を抑制することに成功した国の一つであるが、その要因の1つに比較的多くの住民がマスク着用を自主的に行ったことが挙げられる。しかし、どのような人がマスクをして、どのような人がしないのかについては必ずしも明らかではない。

日本政治において、ジェンダー格差は一貫して高いが、女性政治家に対する有権者の偏見を示す証拠は一貫しているとはいえない。この不一致は、ある研究者が日本の有権者の第一次選好（自分が個人的に誰を支持するか）を測定しているのに対し、他の研究者が日本の有権者の第二次選好（他の有権者が誰を支持するか）を測定しているために生じているからと考えられる。

日本政治に関する最近の研究では、政党の政策以外の属性、すなわちヴェイレンス(valence)が有権者の意思決定に重要な役割を果たしていることが示唆されている。しかし、現在の研究では、どのようなヴェイレンスが重要なのか、また有権者の政策選好と政党の政策をどのように関連付けているのかについてはまだ十分に解明されていない。

(5) 尾野の研究

既存研究は、有権者に合理的な判断を行うことが可能なのかを検証するために、一見すると政治とは直接には無関係に見える特徴が有権者の判断に影響を与えるかどうかを分析してきた。

(6) 善教の研究

国レベルと地方レベルの政党支持態度の相互関係が不明瞭であった。

特定地域においてのみ強い政党が存在するメカニズムが未解明であった。

政府の執政の責任帰属と党派性の関係が未解明であった。

支持政党ごとの支持の幅が不明瞭であった。

選挙啓発が投票率に与える因果効果への注目が高まる中、1票の重要性を伝えるメッセージの投票率に与える影響が不明瞭であることが重要な課題であった。

(7) 肥前研究

「行動政治学」と呼ぶべき新たな分野が、心理学や行動経済学で見出された知見を政治行動という対象に応用するにとどまらずに、独自の説明原理を持つ分野として成立するためには、政治的な意思決定とそれにもとづく行動には何らかの特異性があるのかという根本の問いから議論を始める必要があった。

(8) 三輪の研究

完全な政治知識をもたない有権者は、政治的決定に際して推論を行う必要があるが、正しい結論を導くためではなく、既に決まっている結論を正当化するという動機づけに基づいて推論が行われることも多い。そのような動機の代表例が党派的な動機である。海外では、政策選好が近い政党を支持するのではなく、最初から支持政党は決まっていた、政党の立場に合わせて政策選好を決める人が多いとされる。しかし、日本では政党の熱心な支持者が少なく、政党に関する情報が有権者の政策選好を形成する効果が大きくないことを示す先行研究もある。

2. 研究の目的

(1) 研究課題全体の目的

本研究の目的は、人々の政治行動に、どのような非合理的側面があるか、非合理的政治行動に共通する行動原理は何か、そうした非合理的行動を助長ないし抑制する要因はどのようなものか、ひいては非合理的な行動を減らす方策は何か、を明らかにすることである。

(2) 福元の研究

有効政党数は本当に人々の直感に適っているのでしょうか。そうでないとしたら人々は実際には政党等をどのように数えているのだろうか。またその数え方は、政党等のラベルや選挙制度によって影響を受けるのだろうか。こうした疑問に答えることを目的とする。

旗下集結効果が、非当事国ではどうなるかを明らかにすることを目的とする。

選挙啓発葉書が投票率を上げる効果があるかを明らかにすることを目的とする。

(3) 稲増の研究

本研究の目的は、政治的事柄について説明を求める際の、対象の抽象度の高低、および対象の有権者の生活との関連度の高低の操作による、政治領域における自身の能力についての認識(政治的有効性感覚)の変化に関して、抽象度高いテーマについて説明させた回答者の有効性感覚は低下し、抽象度が低いテーマを説明させた回答者の有効性感覚は向上する(抽象性仮説)、関連性が低いテーマについて説明させた回答者の有効性感覚は低下し、関連性が高いテーマを説明させた回答者の有効性感覚は向上する(関連性仮説)という2つの仮説を検証することである。

(4) 遠藤の研究

本研究の目的は、人々のマスク着用行動について政治的な要因がどの程度関連しているのかを検討することである。

自分の選好と他の有権者の選好に対する期待のギャップを、「選好期待ギャップ」と呼ぶが、米国ではこのギャップは戦略的差別の重要なメカニズムとしてその存在が確認されてきた。本研究の目的は、選好-期待ギャップが日本でも存在するかを検証することである。

本研究の目的は、政党のヴェイレンスのどのような要素を有権者は重視しているかを明らかにすることである。

(5) 尾野の研究

既存研究を踏まえて、特に政治アクターの人種やステータスの役割に焦点を当てることで、有権者の合理性の有無とその帰結について、新たな研究結果を導くことを目指した。ここでは、移民に対する有権者の態度に注目する。基本的人権は国籍や集団の差異なくすべての人に平等に与えられ保護されるべきものであるという規範が存在しているが、果たしてそれは移民にも平等に適用されるべきと有権者は考えているかという問題である。人権侵害の内容ではなく、それを受けている人の人種や国籍という表面的なキューによって、有権者の判断が大きく変化するか否かを明らかにすることを通じて、有権者の判断の非合理性を検証することを目指した。

情報の与え方によって有権者の行動が非合理的に変化してしまうという点に焦点を当てて、不正確な情報を信じる被験者に正しい情報を与えた場合に、情報が更新されて政治態度が変化するか(正しく修正されるか)を検証することとした。

(6) 善教の研究

国と地方で支持する政党は、無党派への変化も含めて異なるのかを明らかにする。

なぜ維新の会は、関西圏において多くの人々に支持されているのかという問いに答える。

コロナ禍における失政の責任帰属と党派性はどのような関係にあるのかを明らかにする。

支持の幅としての投票意図政党数はどの政党を支持するかにより異なるのかを明らかにする。

1票の重要性を伝えるメッセージが投票率の向上に寄与するのかを検証する。

(7) 肥前の研究

政治的意思決定として選挙における有権者の候補者選択、比較対象としての経済的意思決定として買い物における消費者の商品選択を取り上げた。ブキャナンは、前者を後者から差別化する6つの要素を挙げている。それらのうちいずれが有権者たちにとって強く認識されているのかを研究の具体的な問いとした。また、候補者選択において一人一票の原則が広く支持されている一方、商品選択においては商品の入手に必要な所得の格差が当然のこととされている。一人一票の原則への支持がどの程度強固なのかをもって、候補者選択の特異性の程度を測ろうとした。

(8) 三輪の研究

人々が党派的な動機に基づいて政策的立場を決めることは、イデオロギー的な信念体系の形成につながるとされる。先行研究によれば、日本では党派的な推論が行われにくいはずだが、それでも日本の有権者の間には一定の信念体系が共有されている。そこで、先行研究の追試も兼ねて、政党の政策的立場やイデオロギー的用語の知識に関する情報が有権者の争点態度のイデオロギー的一貫性に与える影響を検証した。

3. 研究の方法

(1) 福元の研究

オンライン実験の被験者に、様々な分布の政党の得票率や企業の市場占有率を見せて、政党名・企業名や選挙制度を変えつつ、被験者が政党や企業は実質上いくつあると思うかを尋ねた。日本の他、政党についてはイギリスとニュージーランドでも行った。

2022年のロシアによるウクライナ侵攻前後に偶然実施していた世論調査を自然実験として用

いて、侵攻前後で日本における与党支持率が変化するかを調べた。

参議院議員通常選挙に際して豊島区における選挙管理委員会との協働研究で、18歳の有権者に選挙啓発葉書を3通送り、回帰非連続デザインを用いた19歳有権者との比較により、投票率向上の効果を推定した。

(2) 稲増の研究

2022年2月に株式会社日経リサーチのパネルに登録している日本国籍を持つ18から70歳までの人々を対象として抽象度・関連性の異なる政治的事柄についての説明を求める実験操作を含むオンライン調査を実施した。その結果、1,923名から回答を得た。

(3) 遠藤の研究

2度目の緊急事態宣言期間の末期である2021年3月にウェブ調査を実施し、人々の将来的なマスク着用行動意図および政治的態度の測定を行った。

2つのウェブ・コンジョイント実験に基づき、女性政治家に対する日本の世論に選好と期待のギャップが存在することを実証する。具体的には、2020年のアメリカ民主党予備選挙における戦略的差別を検証したGreen, Schaffner and Luks (2022)に倣った研究デザインを用いた。

2022年参議院選挙の直前にウェブ・コンジョイント実験を実施した。

(4) 尾野の研究

ある人権侵害をめぐる記事に登場する人物の人種と移民ステータス、人権侵害の内容について操作したピネット実験を含む調査を実施し、2,500人余りのオランダ人から回答を得た。

社会の中の経済格差や賃金格差について推計させたいうで、その実態について正しい情報を示した条件と何も示さない条件に被験者を無作為に分ける実験を含む調査を実施し、3,000人の日本人から回答を得た。

(5) 善教の研究

大阪市民を対象とするオンライン実験を実施した。具体的には、国における支持か大阪の政治における支持かを無作為に変えることで、これが政党支持の分布に与える影響を検証した。

2020年の住民投票前後に大阪市民を対象とするオンライン調査を実施した。府市間調整に対する期待と維新支持の相関関係や、特別区設置へのメリットに関する認識などを調査した。

2021年に大阪、京都、愛知、東京在住の有権者のオンライン上で調査を実施した。そこで、「医療崩壊」に対する責任はどの主体に帰属されているのか、政党支持態度および拒否政党認識は責任帰属をどのように変化させるのかについて調査した。

2022年参院選後に全国有権者を対象とするオンライン調査を実施した。政党ごとに投票意図を尋ね、かつ、それと政党支持の相関関係や、個人レベルでの政党間競争の実態を調査した。

2023年芦屋市長・市議選時に、芦屋市在住の有権者を対象とするフィールド実験を実施した。芦屋を構成する町から50町を選択した上で、それらを1票の価値を伝えるDMを配布する処置群とそうではない群に無作為に配分した。また、実験後には無作為抽出した芦屋の有権者を対象とする郵送調査も実施した。

(6) 肥前の研究

日本の有権者を対象にオンライン実験を実施した。日本の投票率の低下を説明する文を作成し、ブキャナンが挙げる候補者選択を商品選択から差別化する6つの要素に関する記述のいくつかをランダムに加えて、それを読んだあと投票参加の意欲を尋ねる質問に回答してもらった。また、若年世代ほど将来大きな影響を受ける政策の賛否を問う住民投票のシナリオを作成し、現在の利益や将来の損失を強調する記述をランダムに加えて、それを読んだあと世代によって付与される票数が異なる5つの投票方式をそれぞれ評価してもらった。

(7) 三輪の研究

2023年3月に2波のオンライン調査を実施した。第1波では、12個の幅広い分野の争点について回答者の立場を尋ねた。約3週間後の第2波で同じ12個の争点態度を尋ねたが、その際に回答者を無作為に3つのグループに分けた。統制群には、追加情報なしで第1波と全く同じように尋ねた。政党情報群には、各争点に対する主要政党の所属議員の平均的立場を示した上で、回答者自身の立場を尋ねた。イデオロギー情報群には、各争点に関して対となる立場のうちどちらが「保守」、どちらが「リベラル」と呼ばれているかを示した上で、回答者自身の立場を尋ねた。1,083人から回答を得た。

4. 研究成果

(1) 福元の研究

認知政党数は整数になりやすい、認知政党数は有効政党数よりは閾値理論で予想される数値に近い、比例代表制よりも小選挙区制の方が認知政党数は小さくなる、政党ラベルを付け替えても認知政党数は変わらない、という知見が得られた。

ウクライナ侵攻直後に日本における与党支持率は増えた。紛争非当事国でも旗下集結効果が起きることがわかった。

18歳の有権者に選挙啓発葉書を送っても投票率が上がるという証拠は得られなかった。

(2) 稲増の研究

下の図に示すように、抽象性の操作による有効性感覚の差は見られなかったが(抽象性仮説不支持)、関連性の操作により有効性感覚が異なっていた。ただし、自身の生活との関連性に基づく領域を想定させた場合に、統制群と比べて有効性感覚が高くなるという結果は得られなかつ

た(関連性仮説は部分的に支持)。

(3) 遠藤の研究

マスク着用行動意図はイデオロギーよりも社会的価値観によって形成されており、また、専門家への信頼によって促されることが明らかになった。

分析の結果、日本においても選好期待ギャップが存在すること、女性回答者と性別役割分担に対してよりリベラルな考えを持つ回答者ほど選好期待ギャップが大きいことが明らかになった。

有権者が政党の経験や継続性

に比べて、政党の大きさ、立法生産性、政治スキャンダルの多寡といった要素をより重視していることを明らかにした。また、こうした効果は選挙制度の違いや政党支持の違いを超えて持続することもわかった。

(4) 尾野の研究

世界的に見て人権意識が高いとされるオランダ人においても、人々は外国人移民の人権保護に対して否定的であることが明らかになり、その傾向が特に対象者が非正規に移民の場合に強く見られた。このことから、人々は人権保護の問題を人権侵害をめぐる状況や場面そのものに基づいて合理的に判断しているわけではなく、人権侵害に直面する人の人種によって態度を大きく変えていること、さらには、内集団か外集団かという区別だけではなく、正規であるか非正規であるかという境界が人々の態度形成に影響を与えていることが明らかになった。もちろん回答者の学歴や移民に対する脅威感情などによって、その反応には一定のばらつきが存在していることも同時に判明している。

経済格差や賃金格差について誤った情報を信じる回答者に正しい情報を提示しても、必ずしもその情報を信頼せず、むしろそれに反発する回答者も存在するなど、情報更新の働きかけが難しい結果が示された。

(5) 善教の研究

大阪の有権者の一部は、国と大阪の政治で支持する政党を変化させることが明らかとなった。大阪の政治で大阪維新を支持する人は、国政レベルで日本維新を支持するわけではなく、無党派になったり自民党を支持したりしていた。

大阪で維新が支持される背景には府市間調整主体としての期待が存在すること、またそれゆえに、現状に対する不満がなく特別区を設置する「メリット」が見えづらい実態があったことが判明した。

党派性により「医療崩壊」の責任を誰に帰属させるかが明らかとなった。有権者は自身が拒否する政党に失政の責任を帰属する傾向がある。また、与党(自民党)に責任がある場合でも、与党支持者は失政の責任を与党以外のアクターや一般市民に帰属する傾向が見られた。

個人レベルの政党間競争性は相対的に高いものの、それは支持率が低い野党間の競争性の高さゆえにもたらされていることや、自民党支持層の他政党に対する許容度は相対的に低いことなどが明らかとなった。

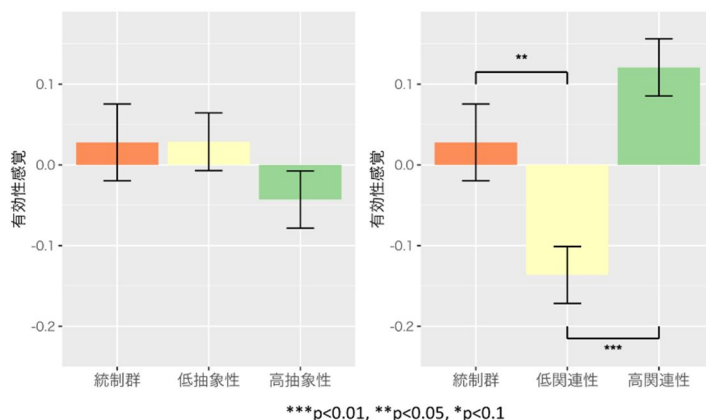
1票によって選挙結果が変わるといふDMが投票率を増加させる効果はほとんどないことが判明した。また、その主たる原因は、選挙期間中のDMの内容は有権者の記憶に残りづらいから、という点についても明らかとなった。

(6) 肥前の研究

ブキャナンが挙げる候補者選択を特徴づける6つの要素のうち、社会的参加(選択結果が生活全般および他人にも影響する)と責任の不明確さ(選択の結果として何が生じるのかが曖昧であること)を商品選択との違いとして挙げる回答が多かったが、それらのいずれかを強調しても投票参加意欲を変化させるほどの効果はなかった。また、大きな影響を受ける若年世代に多くの票を付与する投票方式も、住民投票のように議題が限定されて説明が十分であれば受け入れられる余地があることが分かった。一般の有権者にとって身近な政治的意思決定は候補者選択であるが、取り立てて特異的であると認めるべき点はまだ見い出されておらず、さらなる研究が必要である。

(7) 三輪の研究

政党情報群は統制群よりも平均的に、争点態度の非一貫性が低くなり、一貫性が高まっていた。より詳しく調べると、この傾向は、回答者が自分の立場を支持する政党と同じ立場に揃えるためであることがわかった。嫌いな政党と逆の立場をとろうとする傾向はみられなかった。また、政党情報の効果は弱いながら無党派にもみられた。イデオロギー的用語の知識に関する情報が争点態度の一貫性を高める効果はみられなかった。この結果は、イデオロギーの起源に関する研究に貢献するだけでなく、日本において党派的な動機による推論が行われにくいという先行研究の再考を迫るものである。



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計38件（うち査読付論文 23件 / うち国際共著 9件 / うちオープンアクセス 11件）

1. 著者名 Kentaro Fukumoto	4. 巻 10
2. 論文標題 What If Neither Randomized Control Trials nor Public Voting Records Are Available in a Get-Out-the-Vote Field Experiment?	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Research & Politics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/20531680231220209	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Kentaro Fukumoto and Takahiro Tabuchi	4. 巻 -
2. 論文標題 The Rally 'Round the Flag Effect in Third Parties: The Case of the Russian Invasion of Ukraine	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Elections, Public Opinion and Parties	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/17457289.2023.2293198	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 福元健太郎	4. 巻 62
2. 論文標題 政治学における計量と数理の統合の試み	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 数理科学	6. 最初と最後の頁 39-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kakeru Okamoto and Masahiro Zenkyo	4. 巻 Virtual Special Issue
2. 論文標題 Attributing Responsibility and Partisanship during the Covid-19 Pandemic in Japan	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Social Science Japan Journal	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 善教将大	4. 巻 39(2)
2. 論文標題 2022年参院選における有権者の選択肢	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 105-117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 善教将大	4. 巻 32
2. 論文標題 「わからない (Don't know)」選択のメカニズムとその対処法	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 社会と調査	6. 最初と最後の頁 42-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Charles T. McClean and Yoshikuni Ono	4. 巻 -
2. 論文標題 Too Young to Run? Voter Evaluations of the Age of Candidates	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Political Behavior	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11109-024-09920-2	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Yuko Kasuya and Hirofumi Miwa	4. 巻 23(3)
2. 論文標題 Pretending to Support? Duterte's Popularity and Democratic Backsliding in the Philippines	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of East Asian Studies	6. 最初と最後の頁 411-437
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1017/jea.2023.18	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Akira Igarashi and Yoshikuni Ono	4. 巻 60
2. 論文標題 The Effects of Negative and Positive Information on Attitudes toward Immigration	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Migration	6. 最初と最後の頁 137-149
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/imig.12916	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Akira Igarashi and Yoshikuni Ono	4. 巻 52
2. 論文標題 Neoliberal Ideology and Negative Attitudes toward Immigrants: Evidence from a Survey and Survey Experiment in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Applied Social Psychology	6. 最初と最後の頁 1146-1157
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jasp.12916	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Dwi Krishanto, Endra Iraman, Yoshikuni Ono, and Makoto Kakinaka.	4. 巻 30
2. 論文標題 Quality of Public Governance and Voluntary Tax Payment: Experimental Evidence from Indonesia	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Applied Economics Letters,	6. 最初と最後の頁 543-547
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13504851.2021.1998317	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 尾野嘉邦	4. 巻 136
2. 論文標題 有権者の理由、候補者の事情をデータで見る なぜ日本は女性議員が少ないのか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 110-117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 善教将大	4. 巻 2023(1)
2. 論文標題 利便性の高い場所に設置された期日前投票所が投票率に与える影響: 一般化合成統制法 (Generalized Synthetic Control Method) による効果検証	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Akira Igarashi, Hirofumi Miwa, and Yoshikuni Ono	4. 巻 9(2)
2. 論文標題 Why Do Citizens Prefer High-Skilled Immigrants to Low-Skilled Immigrants? Identifying Causal Mechanisms of Immigration Preferences with a Survey Experiment.	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Research and Politics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/20531680221091439	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Cleo Anne A. Calimbahin, Yuko Kasuya, and Hirofumi Miwa	4. 巻 50(2)
2. 論文標題 Is the Justice Frame Effective in Mobilizing Support for Human Rights Violations? Evidence from the Philippines	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Asian Affairs: An American Review	6. 最初と最後の頁 77-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/00927678.2022.2142434	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Hirofumi Miwa, Yuko Kasuya, and Yoshikuni Ono	4. 巻 -
2. 論文標題 Voters' Perceptions and Evaluations of Dynastic Politics in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Asian Journal of Comparative Politics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/20578911221144101	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三輪洋文	4. 巻 38(2)
2. 論文標題 2021年総選挙における有権者の政策選好および争点の重要度と投票	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 48-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yoshikuni Ono, Michael A. Zilis	4. 巻 66
2. 論文標題 Ascriptive Characteristics and Perceptions of Impropriety in the Rule of Law: Race, Gender, and Public Assessments of Whether Judges Can Be Impartial	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 American Journal of Political Science	6. 最初と最後の頁 43-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ajps.12599	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Endra Iraman, Yoshikuni Ono and Makoto Kakinaka	4. 巻 42
2. 論文標題 Tax compliance and social desirability bias of taxpayers: experimental evidence from Indonesia	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Public Policy	6. 最初と最後の頁 92-109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1017/S0143814X21000040	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Barry C. Burden and Yoshikuni Ono	4. 巻 84
2. 論文標題 Ignorance is Bliss? Age, Misinformation, and Support for Women ' s Representation	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Public Opinion Quarterly	6. 最初と最後の頁 838-859
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/poq/nfaa059	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 善教将大	4. 巻 37(1)
2. 論文標題 大阪における感情的分極化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 18-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 善教将大	4. 巻 76
2. 論文標題 知事のリーダーシップと広域連携への支持	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 公共選択	6. 最初と最後の頁 105-124
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Inoue, Akira, Masahiro Zenkyo, Haruya Sakamoto	4. 巻 4
2. 論文標題 Making the Veil of Ignorance Work: Evidence from Survey Experiments	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Oxford Studies in Experimental Philosophy	6. 最初と最後の頁 53-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/oso/9780192856890.003.0004	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hirofumi Miwa, Reiko Arami, and Masaki Taniguchi	4. 巻 -
2. 論文標題 Detecting Voter Understanding of Ideological Labels Using a Conjoint Experiment	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Political Behavior	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11109-021-09719-5	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ikuma Ogura, Hirofumi Miwa, and Takeshi Iida	4. 巻 -
2. 論文標題 What Do You Mean by “Democrat” and “Republican”? Evidence from a Conjoint Experiment	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Journal of Public Opinion Research	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/ijpor/edab025	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yoshikuni Ono and Masahiro Yamada	4. 巻 8(3)
2. 論文標題 Do Voters Prefer Gender Stereotypic Candidates?: Evidence from a Conjoint Survey Experiment in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Political Science Research and Methods	6. 最初と最後の頁 477-492
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1017/psrm.2018.41	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 善教将大	4. 巻 37(1)
2. 論文標題 大阪における感情的分極化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 善教将大	4. 巻 76
2. 論文標題 知事のリーダーシップと広域連携への支持	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 公共選択	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 善教将大	4. 巻 71(4)
2. 論文標題 ポピュリスト態度と維新支持：大阪市民を対象とする分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法と政治	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 善教将大	4. 巻 831
2. 論文標題 都構想住民投票における報道の影響：大阪市民の意識調査の結果から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 新聞研究	6. 最初と最後の頁 58-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 善教将大	4. 巻 135(1)
2. 論文標題 「大阪都構想」否決の謎：それでも高い維新熱	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 164-171
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 善教将大	4. 巻 36(1)
2. 論文標題 政党支持のねじれ：大阪市民を対象とするサーベイ実験より	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 49-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hirofumi Miwa, Musashi Happo, and Kaho Odaka	4. 巻 -
2. 論文標題 Are Voters Less Persuaded by Female than by Male Politicians' Statements? A Survey Experiment in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Elections, Public Opinion and Parties	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/17457289.2020.1817043	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yoshikuni Ono and Barry Burden	4. 巻 41(3)
2. 論文標題 The Contingent Effects of Candidate Sex on Voter Choice	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Political Behavior	6. 最初と最後の頁 583-607
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11109-018-9464-6	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 遠藤晶久	4. 巻 53
2. 論文標題 若者の投票率を比較の観点から考える	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Voters	6. 最初と最後の頁 9-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 善教 将大	4. 巻 110(7)
2. 論文標題 なぜ維新は勝利したのか：統一地方選の結果から見える維新支持の論理	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 4-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hirofumi Miwa	4. 巻 -
2. 論文標題 Why Voters Prefer Politicians with Particular Personal Attributes: The Role of Voter Demand for Populists	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Political Studies	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kato, Gento, Fan Lu, and Masahisa Endo	4. 巻 -
2. 論文標題 The Preference-expectation Gap in Support for Female Candidates: Evidence from Japan	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Public Opinion Quarterly	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計60件 (うち招待講演 5件 / うち国際学会 26件)

1. 発表者名 Kentaro Fukumoto
2. 発表標題 A Get-Out-The-Vote Field Experiment Using a Regression Discontinuity Design
3. 学会等名 Midwest Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Kentaro Fukumoto
2. 発表標題 What If Neither RCTs Nor Public Voting Records Are Available in a GOTV Field Experiment?
3. 学会等名 日本政治学会 (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Kentaro Fukumoto and Takahiro Tabuchi
2. 発表標題 The Rally 'Round the Flag Effect in Third Parties: The Case of the Russian Invasion of Ukraine
3. 学会等名 Japanese Society for Quantitative Political Science
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Kentaro Fukumoto and Hirofumi Miwa
2. 発表標題 The Cognitive Number of Parties
3. 学会等名 Society for Political Methodology (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Kentaro Fukumoto and Hirofumi Miwa
2. 発表標題 The Cognitive Number of Parties
3. 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Kentaro Fukumoto and Hirofumi Miwa
2. 発表標題 The Cognitive Number of Parties
3. 学会等名 実験社会科学カンファレンス
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Kentaro Fukumoto and Hirofumi Miwa
2. 発表標題 The Cognitive Number of Parties
3. 学会等名 公共選択学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Kentaro Fukumoto and Hirofumi Miwa
2. 発表標題 The Cognitive Number of Parties
3. 学会等名 Japanese Society for Quantitative Political Science (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Ashu Okada and Inamasu, Kazunori
2. 発表標題 Norms of "Apolitical Celebrity"?
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Masahisa Endo, Gento Kato, and Susumu Annaka
2. 発表標題 Why Do People Keep Wearing Masks in Japan?: Examining the Role of Information about the Behavior of Others
3. 学会等名 International Studies Association Asia Pacific region conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Jordan Hashim Hamzawi, Gento Kato, and Masahisa Endo
2. 発表標題 What Brings You to the Party? Voter Preferences on Parties Through Policy and Valence Dynamics
3. 学会等名 Midwest Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 善教将大
2. 発表標題 2022年参院選における有権者の選択肢
3. 学会等名 日本選挙学会 (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 岡本 駆・善教将大
2. 発表標題 コロナ禍における責任帰属と党派性の関係
3. 学会等名 公共選択学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 善教将大
2. 発表標題 大規模フィールド実験による“一票の価値”効果の検証
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Yoichi Hizen
2. 発表標題 Experimental Studies on Proxy Voting for Future Generations
3. 学会等名 行動経済学会第17回大会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 三輪洋文・小椋郁馬
2. 発表標題 Politicians' Gender and the Persuasiveness of Their Policy Statements: Two Survey Experiments in the U.S. and Japan
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 五十嵐彰・狩野芳伸・三輪洋文
2. 発表標題 Exploring Disparities in Subjective Discrimination Assessments: A Comparative Vignette Experiment between Humans and ChatGPT
3. 学会等名 計量・数理政治研究会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小椋郁馬・三輪洋文・粕谷祐子
2. 発表標題 Democratic Backsliding Under Weak Polarization: Evidence from a Survey Experiment
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 三輪洋文
2. 発表標題 Origins of "What-Goes-with-What" in a Country with Low Partisan and Ideological Loyalties
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Kentaro Fukumoto
2. 発表標題 The Effect of Direct Mail on Youth Voter Turnout: Collaboration with an Election Commission
3. 学会等名 実験社会科学カンファレンス
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kentaro Fukumoto
2. 発表標題 The Effect of Direct Mail on Youth Voter Turnout: Collaboration with an Election Commission
3. 学会等名 日本公共選択学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kentaro Fukumoto
2. 発表標題 The Effect of Direct Mail on Youth Voter Turnout: Collaboration with an Election Commission
3. 学会等名 計量・数理政治研究会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 稲増一憲・中越みずき
2. 発表標題 政治的立場が異なる他者は「マスメディアの影響を受けやすい」と認識されるのか
3. 学会等名 日本社会心理学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yuko Kasuya, Hirofumi Miwa, and Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Why Are There More Women in the Upper House?
3. 学会等名 Midwest Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 尾野嘉邦、粕谷祐子、三輪洋文
2. 発表標題 Why are there more women in the upper house?
3. 学会等名 日本政治学会総会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yoshikuni Ono, Tiffany Barnes, Charles Crabtree, and Akitaka Matsuo
2. 発表標題 Women Use More Positive Language than Men
3. 学会等名 2023 Society for Affective Science Preconference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 善教将大
2. 発表標題 候補者の笑顔と投票選択：若年層を対象とするコンジョイント実験より
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 善教将大
2. 発表標題 候補者の笑顔と投票選択：若年層を対象とするコンジョイント実験より
3. 学会等名 公共選択学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 三輪洋文
2. 発表標題 2021年総選挙における有権者の政策選好と投票
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 遠藤勇哉・Charles Crabtree・尾野嘉邦
2. 発表標題 男性の、男性による、男性のための政治？ - Fragile Masculinityと有権者の投票行動 -
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 遠藤勇哉・尾野嘉邦
2. 発表標題 女性候補者のキャリアパスと有権者の政治行動
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Charles McClean & Yoshikuni Ono
2. 発表標題 How do voters evaluate the age of politicians?
3. 学会等名 Midwest Political Science Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Charles McClean & Yoshikuni Ono
2. 発表標題 How do voters evaluate the age of politicians?
3. 学会等名 ECPR General Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 三輪洋文
2. 発表標題 Why Voters Prefer Politicians with Particular Personal Attributes: The Role of Voter Demand for Populists
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中越みずき
2. 発表標題 ジェンダーステレオタイプは女性政治家にとって「有利」に働くか：相補的ステレオタイプの観点に基づく検討
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Gento Kato, Fan Lu, and Masahisa Endo
2. 発表標題 Is Knowing the Under-Representation of Women a Relief or Concern? Consequences of Perceived Descriptive Representation in Japan
3. 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 善教将大
2. 発表標題 有権者は地方政治の「監視者」になり得るか？
3. 学会等名 日本政治学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小椋郁馬・三輪洋文
2. 発表標題 What Does Partisanship Mean for Voters? A Comparative Study
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Barry Burden and Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Age, Misinformation, and Voting for Female Candidates
3. 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Charles McClean and Yoshikuni Ono
2. 発表標題 How Do Voters Evaluate the Age of Candidates?
3. 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Akira Igarashi, Hirofumi Miwa, and Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Why Do Natives Prefer High-Skilled Immigrants to Low-Skilled Immigrants? Identifying Causal Mechanisms of Immigrant Preference with A Survey Experiment
3. 学会等名 Japanese Society for Quantitative Political Science (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中村航洋・浅野正彦・渡邊克巳・尾野嘉邦
2. 発表標題 逆相関法による政治家の顔ステレオタイプの可視化
3. 学会等名 日本認知心理学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Charles Crabtree, Akitaka Matsuo, and Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Women Candidates Use More Positive Language than Men Candidates in Political Campaign
3. 学会等名 Asian Political Methodoloy Meeting (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hatsuru Morita & Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Gender Stereotypes and Fairness Perception of Court Decisions: Experimental Evidence from Japan
3. 学会等名 2019 Summer Meeting of the Japanese Society for Quantitative Political Science
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Barry Burden & Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Testing Alternative Explanations for Gender-Office Congruency
3. 学会等名 2nd Annual Conference on Effective Lawmaking (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yoshikuni Ono & Hirofumi Miwa
2. 発表標題 Gender Differences in Electoral Campaigns under Alternative Electoral Systems: Evidence from Quantitative Text Analysis of Election Manifestos in Japan
3. 学会等名 2nd Annual POLTEXT Conference 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masahiko Asano & Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Candidates' Facial Attractiveness and Electoral Success Evidence from Japan's Upper House Elections
3. 学会等名 7th Annual Toronto Political Behaviour Workshop (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Barry Burden & Yoshikuni Ono
2. 発表標題 A Test of Three Explanation for Gender-Office Congruency in U.S. Elections
3. 学会等名 American Political Science Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Akira Igarashi & Yoshikuni Ono
2. 発表標題 The effects of benefits and threats of immigrants on public opinion
3. 学会等名 American Political Science Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Akira Igarashi & Yoshikuni Ono
2. 発表標題 The effects of benefits and threats of immigrants on public opinion
3. 学会等名 Midwest Political Science Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yoshikuni Ono & Michael Zilis
2. 発表標題 Judges' Attributes and Public Support for Court Decisions
3. 学会等名 Midwest Political Science Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yoshikuni Ono & Masahiko Asano
2. 発表標題 Candidates' Physical Appearances and Electoral Success: Evidence from Japan's Upper House Elections
3. 学会等名 The Northeast Workshop in Japanese Politics (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Taishi Muraoka & Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Legislative Networks and Ministerial Turnover: Analyzing the Impact of Social Ties on Ministerial Dismissal
3. 学会等名 The Northeast Workshop in Japanese Politics (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Koji Kagotani & Yoshikuni Ono
2. 発表標題 Diplomatic Protest and Japanese Patriotism
3. 学会等名 Tohoku Experimental Political Science Workshop
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Jou, Willy, and Masahisa Endo
2. 発表標題 How Voters Identify (New) Party Positions after Electoral Reform: Comparing Italy and Japan
3. 学会等名 European Consortium for Political Research (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 遠藤晶久・竹中佳彦
2. 発表標題 エリートのイデオロギーと平等観
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Fukumoto, Kentaro, Kyosuke Kikuta, and Masato Yanagi
2. 発表標題 After a Storm Come Votes: The Electoral Consequences of Disaster Relief
3. 学会等名 The Northeast Workshop in Japanese Politics (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Fukumoto, Kentaro, Kyosuke Kikuta, and Masato Yanagi
2. 発表標題 After a Storm Come Votes: The Electoral Consequences of Disaster Relief
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Fukumoto, Kentaro, Kyosuke Kikuta, and Masato Yanagi
2. 発表標題 After a Storm Come Votes: The Electoral Consequences of Disaster Relief
3. 学会等名 日本経済学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 福元健太郎・菊田恭輔
2. 発表標題 投票所閉鎖時刻繰り上げと投票率・各党得票率の関係
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 Noriko Suzuki, Xavier Mellet, Susumu Annaka, Masahisa Endo (編集)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 270
3. 書名 Public Behavioural Responses to Policy Making during the Pandemic: Comparative Perspectives on Mask-Wearing Policies	

1. 著者名 Francois Foret and Airo Hino eds./ Masahisa Endo執筆	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 206
3. 書名 Value Politics in Japan and Europe	

1. 著者名 善教将大	4. 発行年 2021年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 219
3. 書名 大阪の選択：なぜ都構想は再び否決されたのか	

1. 著者名 遠藤晶久	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 384
3. 書名 「政治を知ろう：メディアと政治」永井史男・水島治郎・品田裕（編）『政治学入門』	

1. 著者名 遠藤晶久	4. 発行年 2019年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 740
3. 書名 「少子高齢化社会における社会保障政策選好と世代間対立」大曾根寛・森田慎二郎・金川めぐみ・小西啓文（編）『福祉社会へのアプローチ [上巻] 久塚純一先生古稀祝賀』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>科学研究費基盤研究(A) 「日本から世界への『行動政治学』の発信」 https://sites.google.com/view/behavioral-political-science/</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	稲増 一憲 (Inamasu Kazunori) (10582041)	関西学院大学・社会学部・教授 (34504)	
研究分担者	遠藤 晶久 (Endo Masahisa) (80597815)	早稲田大学・社会科学総合学院・教授 (32689)	
研究分担者	尾野 嘉邦 (Ono Yoshikuni) (70598664)	早稲田大学・政治経済学術院・教授 (32689)	
研究分担者	善教 将大 (Zenkyo Masahiro) (50625085)	関西学院大学・法学部・教授 (34504)	
研究分担者	肥前 洋一 (Hizen Yoichi) (10344459)	高知工科大学・経済・マネジメント学群・教授 (26402)	
研究分担者	三輪 洋文 (Miwa Hirofumi) (20780258)	学習院大学・法学部・教授 (32606)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	小林 哲郎 (Kobayashi Tetsuro)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	三浦 麻子 (Miura Asako)		
研究協力者	バーデン バリー (Burden Barry)		
研究協力者	ジリス マイケル (Zilis Michael)		
研究協力者	森田 果 (Morita Hatsuru)		
研究協力者	小椋 郁馬 (Ogura Ikuma)		
研究協力者	鹿野 晋 (Shikano Susumu)		
研究協力者	荒井 紀一郎 (Arai Kiichiro)		
研究協力者	三村 憲弘 (Mimura Norihiro)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	勝又 裕斗 (Katsumata Hiroto)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 実験政治学国際ワークショップ	開催年 2023年～2023年
国際研究集会 実験政治学国際ワークショップ（計量・数理政治研究会2022年夏季集会）	開催年 2022年～2022年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
カザフスタン	ナゼルバエフ大学			
米国	ハーバード大学	ダートマス大学		
フィリピン	デ・ラ・サール大学			
ベルギー	ブリュッセル自由大学			
カザフスタン	ナゼルバエフ大学			
カナダ	クイーンズ大学			
米国	イエール大学	ケンタッキー大学	ウィスコンシン大学マディソン校	
ベルギー	ブリュッセル自由大学			
米国	ケンタッキー大学			
米国	ジョージタウン大学	ウィスコンシン大学マディソン校	ケンタッキー大学	
ベルギー	ブリュッセル自由大学			